

学校法人 東京富士大学・中期5カ年計画 (2021～2025年度)

～新たな時代に向けた教育の質向上と
新学部創設に向けて体制整備～

令和3年2月25日

I 中期5カ年計画の背景とねらい

昨今、大学をめぐる環境は一段と厳しさを増し、今まで以上に大学の変革が迫られている。

大学進学18歳人口は2018年以降減少し続け、2030年には100万人を下回り、大学進学率も横ばいの状況が続き、大学間の競争激化と淘汰が進む。さらに、海外留学生も新型コロナ感染拡大により日本への渡航制限など、留学生の受入れにも大きな影響が出てきている。

さらに、コロナ感染症対策としてICT教育が一段と進み、対面とオンライン授業の併用型に向けて教育コンテンツの質の向上に加えて、教室の授業方法、演習、実習、アクティブ・ラーニングなど、より高い教育効果がある新たな授業形態が求められる。

そのため、改めて建学の精神に立ち返り、本学の目指す方向性、ビジョンを明確にするとともに、中期5カ年計画（2021~2025年度）（以下、中期計画）として、2025年度までの5年間で重点的に取り組む目標や行動を明らかにし、新しい令和の時代を拓く「社会に有為な人材を育成する大学」としての基盤を強化することを目指していく。

Ⅱ 本学の中期目標（ビジョン）

1. 実務IQを軸に、社会人基礎力を磨き社会の現場で逞しく生き抜く人材を育成
2. 重点高校との信頼関係を強め、安定的に学生を確保することにより、財政基盤を健全化し、大学運営体制を強化。
3. 初年次から4年生まで一貫したキャリア教育を充実させ、ベストマッチングで、希望職種等への就職を達成
4. 経済社会の変化とニーズに適応するために新たな学部創設と学科再編成の実行
5. 教育施設の拡充（新校舎建設準備を含む）

Ⅲ 中期計画（2021~2025年度）の重点施策

目標	2025年度	備考
入学者数（総定員数）	定員数	学生総数(総定員数)確保
教育活動収支差額	黒字化（連続）	
経常収支差額	黒字化（連続）	毎年度、一定額基本金繰入
重点校（訪問と連携）	重点校と信頼関係構築	訪問校500校（累計） 重点校50校連携
学務・学生支援 実務IQ浸透 初年次教育	学生一人ひとりの 学修成果指標により 達成度把握	社会人基礎能力付与 語学力、コミュニケーション 力のレベルアップ
キャリア支援、就職率	就職率100%確保	就職先の質確保

1. 重点校との信頼関係をより緊密化

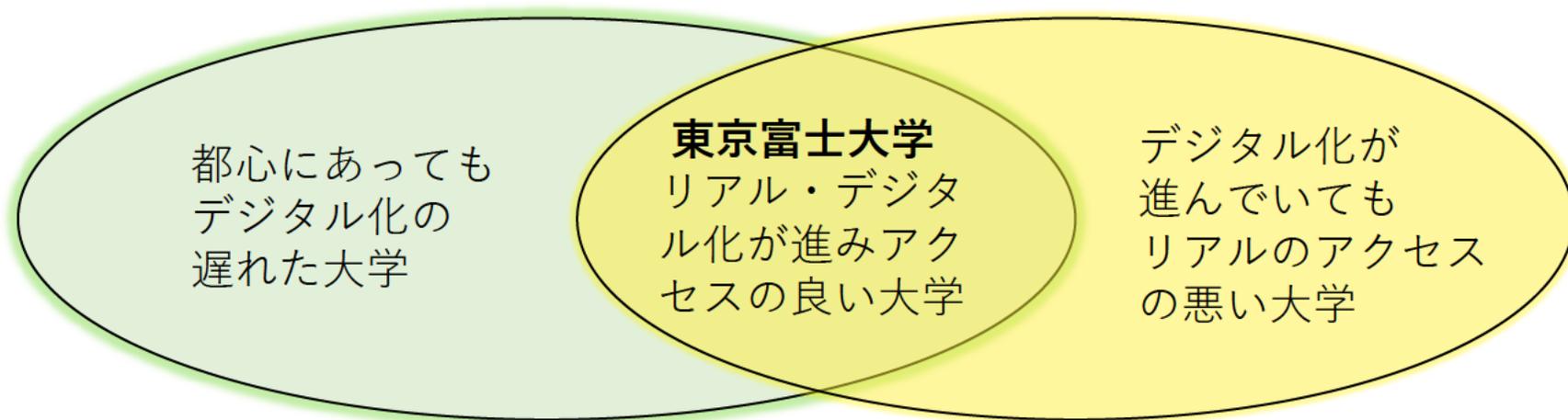
- (1) 重点高校への訪問スタッフによる訪問回数を拡充
重点校の進路担当教員へ質の高い教育情報の提供等により
相互信頼関係を緊密化
- (2) 出前授業や高校との授業連携の実施
- (3) 高校教員説明会の定期開催
- (4) 放課後キャンパスの充実
- (5) 学修意欲の高い留学生確保のため日本語学校教員説明会
の開催、留学生向けのオープンキャンパスの開催
- (6) 高大連携活動の強化

2. 実務IQを育てるカリキュラムの充実

- (1) 実務IQ教育に向けてのカリキュラム内容の充実
- (2) 職業会計人を目指す税務会計分野の学部と大学院の一貫通貫ができるカリキュラムの見直し
- (3) 「対話と議論」を重視したアクティブ・ラーニング型講義への転換
- (4) 実務IQと連動した学習成果の可視化の実現

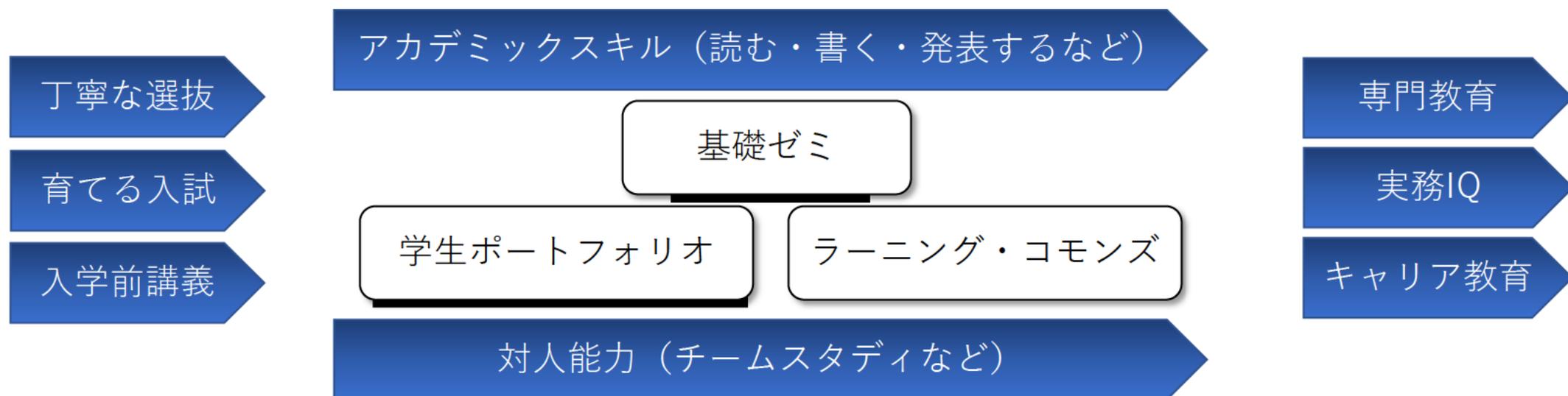
3. デジタル化の推進

- (1) リアルでもデジタルでもアクセスのよい大学をめざす
- (2) 本学独自のオンライン教育システムの構築と著作権への対応
- (3) デジタル化に対応した「教え方・学び方改革」の実現
- (4) 働きながら学べる大学院に向けたデジタル教育の構築
- (5) デジタル教育を支えるICTインフラの整備



4. 初年次教育の重視

- (1) 基礎ゼミを活用したアカデミックスキルと対人能力の育成
- (2) 学修目標を明確にする学生ポートフォリオの作成
- (3) 学修意欲を向上するアクティブ・ラーニング
- (4) 学ぶ喜びや居場所を作るラーニング・コモンズの構築
- (5) 実務IQやキャリアデザインに結びつける実践的教育



5. 社会人基礎力習得を可視化した 実務IQを基軸とする教育の実現

- (1) 多文化社会に対応した外国語教育の充実
- (2) 企業などと連携した社会的実践を体験できる講義
- (3) 演習の拡充や実践的職業人育成を主眼においたキャリア教育の充実
- (4) 実務IQ教育を全面的に展開するためのシラバス、教育内容の体系的な整理

6. キャリア教育支援

- (1) キャリア教育内容の充実及び進路先の「質」の向上
- (2) 明確なキャリア形成プログラムに基づいた個別対応支援

7. 国際交流の促進

- (1) 留学生教育の強化
- (2) 海外留学生制度の拡充
- (3) 海外大学・研究機関との交流

8. 大学院教育の強化

- (1) 職業会計人の育成と税務分野での研究の深耕
税務会計の研究の拠点を目指す
- (2) 商業高校と連携し、学部から大学院まで一貫した
職業会計人育成の教育支援プログラムの構築
- (3) 経営分野での重点研究の推進

9. 研究生制度の新設

- (1) 特定分野に特化したプロジェクトベースの教育に
対する社会人教育
- (2) 留学生向けの高度な人材育成制度の創設

10. 地域との共生（都市型）

- (1) 地域の企業・産業界との連携の促進
地域・産業界と強固なネットワークを推進
- (2) 地域コミュニティへの貢献
- (3) リカレント教育の推進

11. 新学部制への移行の準備

- (1) 新たな学部創設
定員厳格化措置により学部新設は困難であるが、将来構想として
2学部制に向けた大学運営や教育体制整備するとともに、教育研究
分野の深耕や教育課程・教育内容・教育方法、教員体制の編成整備
- (2) 複数学部制のマネジメントやガバナンスの大学運営体制の確立

12. 新校舎の建設、教育設備充実

入学者増に伴いカリキュラムに対応した適切な規模の教室が不足している状態を改善するため

- (1) 既存教室のリニューアルや空きスペースの教育施設活用、教育機器の更新
- (2) 都市型の新校舎建設に向けて財政面や教育面からの土台づくりに取り組む

13. 財政基盤の強化

(1) 収入面

- ① 入学者数を確実に確保し、学納金などの総収入の安定確保
- ② 退学者、学費未納者を減少させるための抜本的な改善の取り組み
- ③ 学納金以外の保有資産の有効活用による収入確保
- ④ 研究活動の充実化に向け科研費等の外部資金の確保

(2) 支出面

- ① 大学運営の効率化による人件費、教育活動費及び管理経費などの節減の徹底
- ② 予算管理制度の見直し
- ③ TFUスカラシップ制度の抜本の見直しにより奨学金総額を大幅に減額
同時に文科省の授業料無償化制度等の積極的活用を推進
- ④ 教育施設のリニューアルや教育研究機器、教育ソフトの更新。

(3) 基本金の組入れ

新校舎建設などに向けての基本金への組入れ